

令和 5 年度第 2 回筑後川水系濁水調整連絡会幹事会

日時：令和 5 年 1 1 月 2 0 日（月） 1 0 : 0 0 ~ 1 1 : 0 0

場所：福岡第二合同庁舎 1 0 階 打合室 4

議 事 次 第

- 1 開 会
- 2 幹事長挨拶
- 3 議 題
 - (1) 筑後川の水状況について
 - (2) その他
- 4 閉 会

令和5年度 第2回筑後川水系治水調整連絡会幹事会 出席者名簿

日時 令和5年11月20日(月)10:00~11:00

場所 福岡第二合同庁舎 10階 打合室4

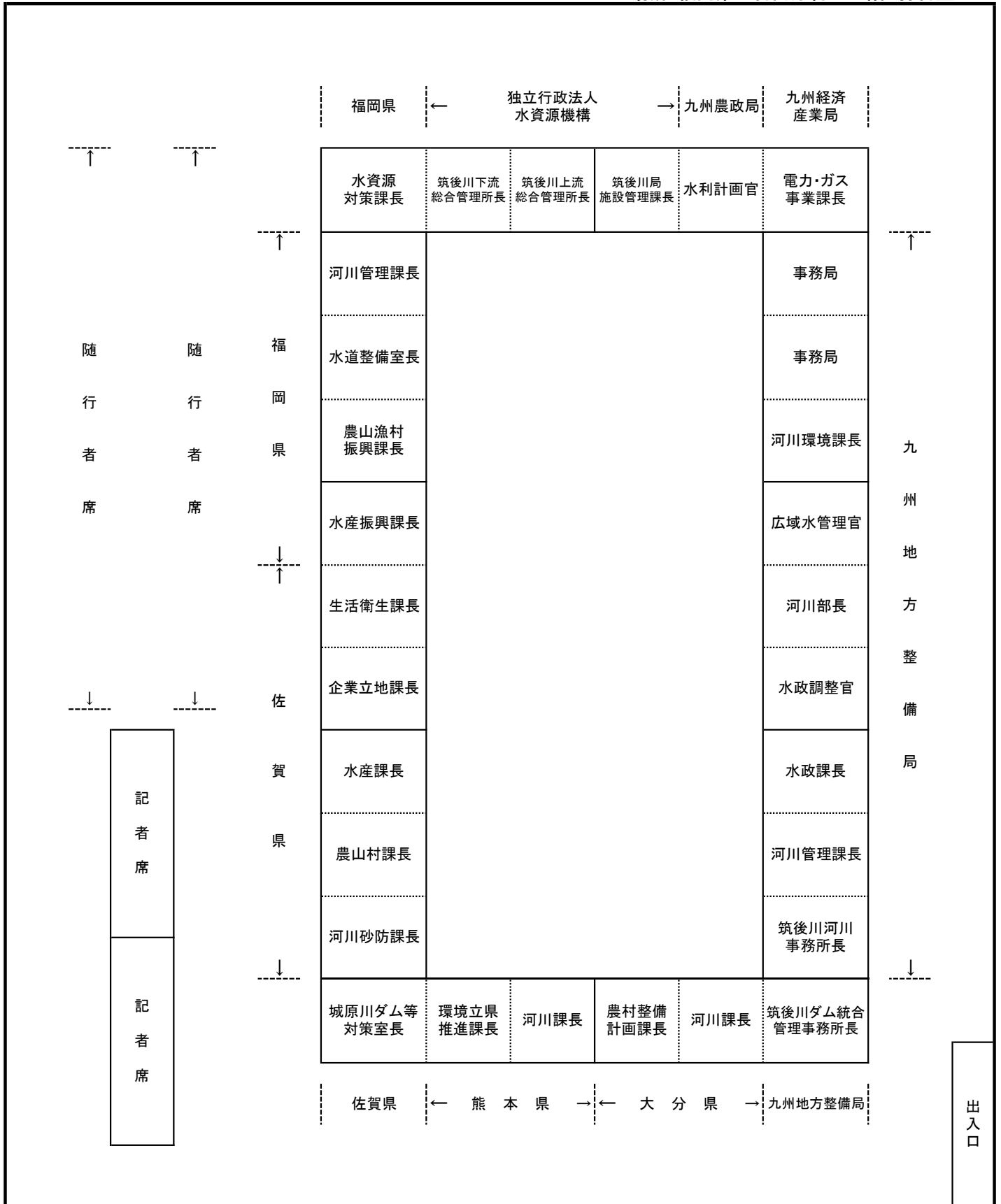
機 関	所 属	役 職	氏 名	幹事		随 行	事務局
				幹事	代理		
九州経済産業局	資源エネルギー環境部 電力・ガス事業課	課長	河田 光昭	○			
九州農政局	農村振興部 設計課	水利計画官	川上 浩二	○			
	〃	水資源開発係長	又木 徹			○	
独立行政法人 水資源機構	筑後川局 施設管理課	課長	武田 久和	○			
	〃	主査	橋本 要			○	
	筑後川上流総合管理所	所長	仲道 貴士	○			
	〃	管理課長	山本 史朋			○	
	筑後川下流総合管理所	所長	村上 喜昭	○			
	〃	管理課長	四方 正純			○	
福岡県	県土整備部 水資源対策課	課長	中尾 浩史	○			
	〃	参事	白鳥 伸一			○	
	〃 河川管理課	維持係長	園田 雅樹		○		
	〃	管理係長	井上 雄一郎			○	
	〃 水道整備室	室長	飯野 直美	○			
	農林水産部 農山漁村振興課	計画調整係長	崎村 禎彦		○		
	〃	技術主査	苑田 幸助			○	
〃 水産振興課	養殖内水面係長	内藤 剛		○			
佐賀県	健康福祉部 生活衛生課	課長	原口 健三	○			
	産業労働部 企業立地課	主幹	小池 庄治		○		
	〃	主査	塚本 有理			○	
	農林水産部 水産課	課長	横尾 一成	○			
	農林水産部 農山村課	課長	江口 洋久	○			
	〃	技術監	淵上 直人			○	
	県土整備部 河川砂防課	係長	原田 英和		○		
	県土整備部 河川砂防課 城原川ダム等対策室	室長	山浦 章雄	○			
〃	副室長	藤川 正隆			○		
〃	副室長	大津 安夫			○		
熊本県	土木部 河川港湾局 河川課	主幹	福田 孔明		○		
	環境生活部 環境局 環境立県推進課	主事	八反田 小春		○		
大分県	農林水産部 農村整備計画課	参事	都留 俊明		○		
	土木建築部 河川課	課長補佐	武中 誠治		○		
	〃	主事	吉岡 裕輝			○	
九州地方整備局	河川部	部長	浦山 洋一	○			
	〃	広域水管理官	上村 雅文	○			
	〃	水政調整官	遠藤 孝司	○			
	河川部 水政課	課長	三好 辰典	○			
	河川部 河川環境課	課長	原田 佐良子	○			
	河川部 河川管理課	課長	森 康成	○			
	筑後川河川事務所	技術副所長	坂本 二俊		○		
	筑後川ダム統合管理事務所	所長	甲斐 浩幸	○			
	河川部	建設専門官	内山 尚治			○	
	河川部 河川環境課	課長補佐	藤岡 慎介			○	
	河川部 水政課 行政第四係	係長	近藤 光将			○	
	〃	国土交通事務官	松下 祐弥			○	
	河川部 河川環境課 調整係	係長	永野 貴也			○	
	〃	国土交通技官	白川 翔			○	
	筑後川河川事務所 占用調整課	占用調整管理官	日野 裕二		○		
	〃 開発調査課	課長	平 幸策		○		
	筑後川ダム統合管理事務所 広域水管理課	課長	宮内 信		○		
	〃	係長	下山 慎一		○		

18 10 16 6

合計:50名

令和5年度 第2回筑後川水系湯水調整連絡会(幹事会) 座席表

日時: 令和5年11月20日(月) 10:00~
場所: 福岡第二合同庁舎 10階 打合室4



筑後川水系渇水調整連絡会規約

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本会は、筑後川水系渇水調整連絡会（以下「連絡会」という。）と称する。

(目 的)

第2条 連絡会は関係行政機関等により、筑後川水系に係る関係利水者間の水利用及び渇水への対応等について総合的に連絡協議し、もって水利用の円滑なる運営に資することを目的とする。

第2章 協 議 事 項

(協議事項)

第3条 連絡会は、前条の目的を達成するため次の事項を協議するものとする。

- (1) 水利用の実態に関すること。
- (2) 水利用の運用の方法に関すること。
- (3) 水象等に係る広報に関すること。
- (4) その他連絡会の目的を達成するために必要な事項に関すること。

第3章 連 絡 会

(組 織)

第4条 連絡会は、別表の委員の欄に掲げる者（以下「委員」という。）によって組織する。ただし、会長が必要と認めた者を関係委員と協議し、出席を求めることができるものとする。

- 2 連絡会の会長は、九州地方整備局長の職にあるものをもって充てる。
- 3 会長は、連絡会を代表し、会務を掌理する。
- 4 会長に事故あるときは、九州地方整備局河川部長の職にある者を代行者とするものとする。

(連絡会の開催)

第5条 連絡会は、定例会を年1回とし、その他会長が必要と認めたとき、若しくは委員の要請があった場合に開催する。

第4章 幹事会等

(幹事会)

第6条 連絡会に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、連絡会の運営に関し、連絡会に提案する議題をあらかじめ整理するとともに、連絡会から委任された事項を処理する。
- 3 幹事会は、別表の幹事の欄に掲げるもの（以下「幹事」という。）によって組織する。ただし、幹事長が必要と認めた者を関係幹事と協議し、出席を求めることができるものとする。
- 4 幹事会に幹事長を置き、九州地方整備局河川部長の職ある者をもって充てる。
- 5 幹事会は、必要に応じて幹事長が招集する。
- 6 幹事会の運営に関し必要な事項は、幹事長が幹事会に諮って定める。
- 7 幹事長に事故あるときは、九州地方整備局広域水管理官の職にある者を代行者とするものとする。

(事務局)

第7条 連絡会の事務を行なうため、事務局を九州地方整備局河川部に置く。

- 2 事務局に事務局長を置き、九州地方整備局河川部建設専門官の職にある者をもって充てる。

第5章 その他

(任期)

第8条 委員及び幹事並びに事務局長の任期は、その職にある期間とする。

(規約の改正)

第9条 連絡会は、この規約を改正する必要があると認めるときは、委員の総意によりこれを行なうことができる。

(雑則)

第10条 この規約に定めるもののほか、連絡会の運営に関し必要な事項は、会長が連絡会に諮って定める。

附則

この規約は、昭和60年3月22日から施行する。

附則

この規約は、平成元年8月8日から施行する。

附則

この規約は、平成5年6月10日から施行する。

附則

この規約は、平成7年4月28日から施行する。

附則

この規約は、平成13年5月18日から施行する。

附則

この規約は、平成20年5月27日から施行する。

附則

この規約は、平成22年5月24日から施行する。

附則

この規約は、平成23年4月25日から施行する。

附則

この規約は、平成24年5月25日から施行する。

附則

この規約は、平成25年6月7日から施行する。

附則

この規約は、平成28年6月13日から施行する。

附則

この規約は、平成29年6月5日から施行する。

附則

この規約は、平成30年5月31日から施行する。

附則

この規約は、令和元年5月24日から施行する。

附則

この規約は、令和2年6月3日から施行する。

附則

この規約は、令和3年5月31日から施行する。

附則

この規約は、令和5年5月29日から施行する。

別表

構 成 メ ン バ ー

令和5. 5. 29 規約改正

関係行政機関	委 員	幹 事
九州地方整備局	局 長 河川部長 広域水管理官	河川部長 広域水管理官 水政調整官 水政課長 河川環境課長 河川管理課長 筑後川河川事務所長 筑後川ダム統合管理事務所長
九州経済産業局	資源エネルギー環境部長	電力・ガス事業課長
九州農政局	農村振興部長	設計課長 水利計画官
独立行政法人 水資源機構	筑後川局長	筑後川局施設管理課長 筑後川上流総合管理所長 筑後川下流総合管理所長
福岡県	水資源対策長 農林水産部長	水資源対策課長 河川管理課長 水道整備室長 農山漁村振興課長 水産振興課長
佐賀県	健康福祉部長 産業労働部長 農林水産部長 県土整備部長	生活衛生課長 企業立地課長 水産課長 農山村課長 河川砂防課長 城原川ダム等対策室長
熊本県	環境生活部長 農林水産部長 土木部長	環境立県推進課長 農地整備課長 河川課長
大分県	農林水産部長 土木建築部長	農村整備計画課長 河川課長

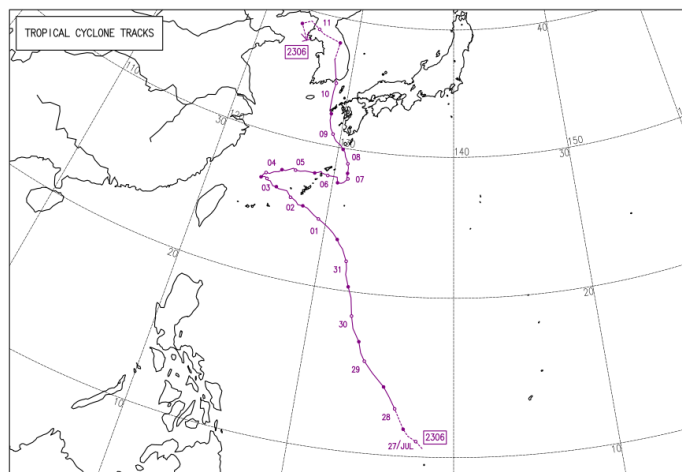
筑後川の水状況について

筑後川水系渇水調整連絡会
事務局

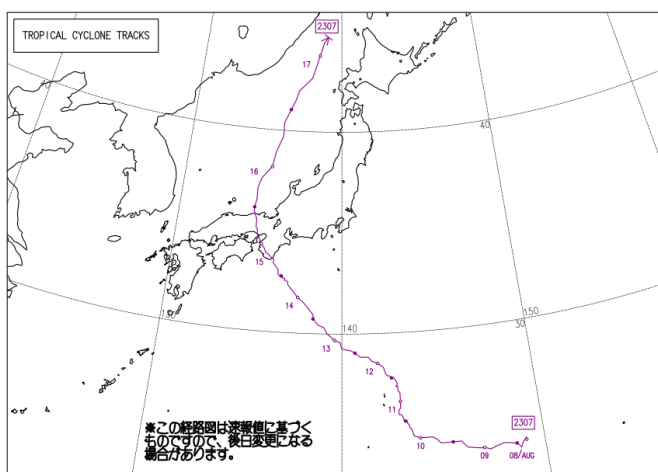
令和5年11月

本年の台風の発生・接近の状況

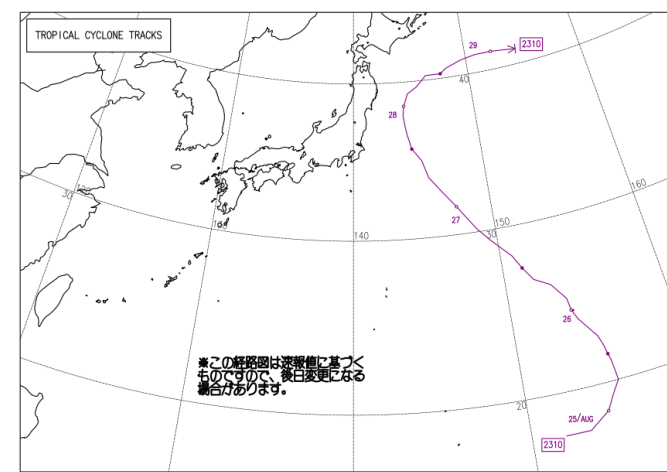
○ 本年の台風が発生した回数は16回。このうち本土に接近した回数は4回、上陸した回数は1回。（平年：25.1個発生。うち5.8回接近、3.0回上陸。）



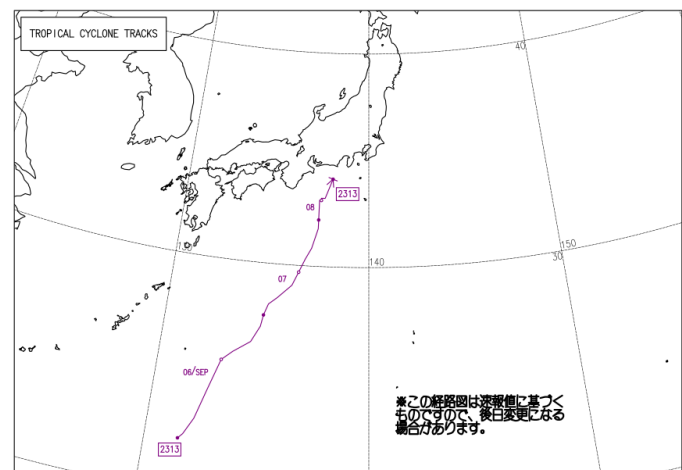
第6号※接近
7月28日～8月10日



第7号※上陸（接近）
8月8日～17日



第10号※接近
8月25日～29日

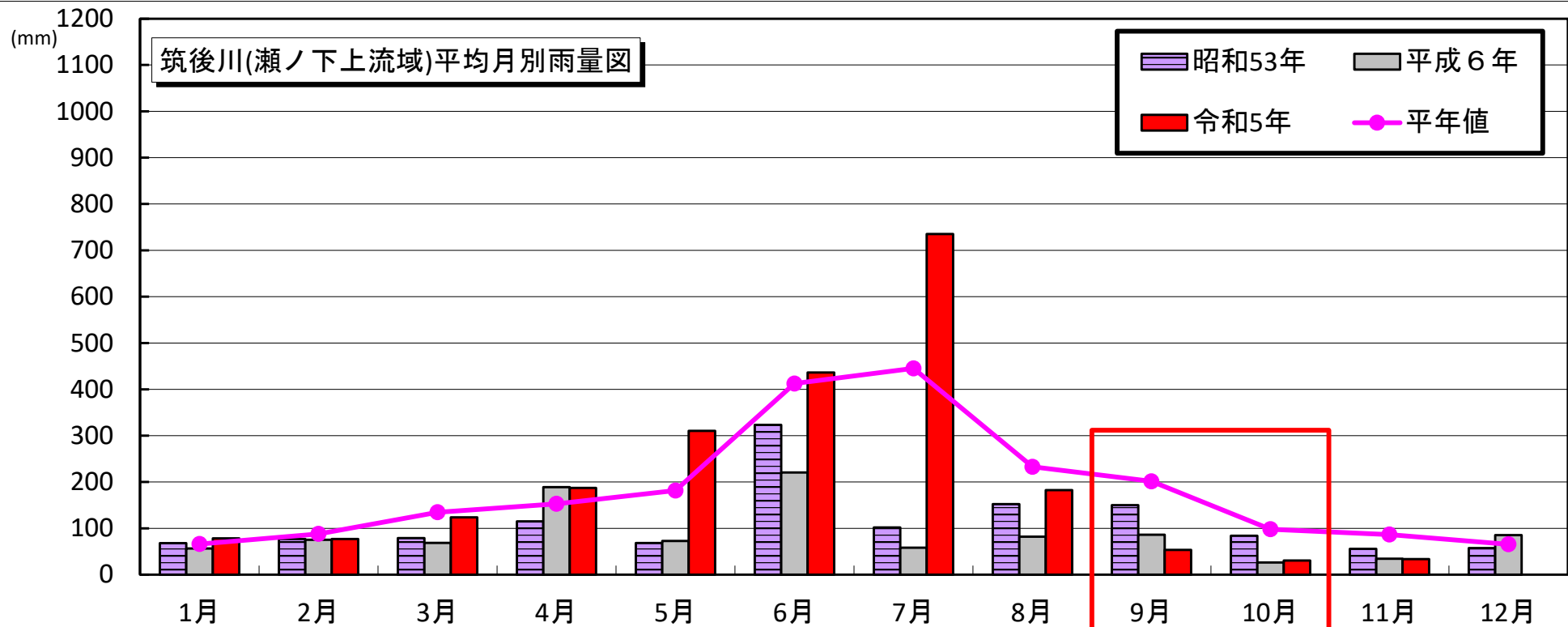


第13号※接近
9月5日～8日

	R5	平年
発生	16	25.1
接近 (本土)	4	5.8
上陸 (本土)	1	3.0

本年の筑後川流域の降水量

- 筑後川の流域平均雨量は、9月は53.3mmと平年の約27%（201.3mm）、10月は30.6mmと平年の約31%（98.0mm）。
- 9月と10月の2ヶ月間の合計雨量は、昭和50年以降の49年間で最少。



月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
平年値	66.2	87.9	134.7	152.9	181.5	412.5	445.1	232.6	201.3	98.0	86.6	65.4	2,164.8
平均値	67.8	82.9	123.9	151.2	159.4	344.5	450.3	331.8	233.6	124.9	72.0	64.9	2,207.2
昭和53年	68.0	76.9	78.9	115.1	68.2	323.2	102.0	152.3	150.1	84.0	55.6	57.4	1,331.7
(平年比)	102.8%	87.5%	58.6%	75.3%	37.6%	78.4%	22.9%	65.5%	74.6%	85.7%	64.2%	87.7%	61.5%
平成6年	56.6	75.4	68.5	188.7	72.8	220.3	58.3	82.1	86.2	26.3	34.3	85.5	1,055.0
(平年比)	85.6%	85.8%	50.8%	123.4%	40.1%	53.4%	13.1%	35.3%	42.8%	26.8%	39.6%	130.6%	48.7%
令和5年	78.4	77.0	123.7	187.1	310.3	436.4	735.3	182.3	53.3	30.6	33.5	0.0	2,247.9
(平年比)	118.5%	87.6%	91.8%	122.4%	171.0%	105.8%	165.2%	78.4%	26.5%	31.2%	38.7%	0.0%	103.8%

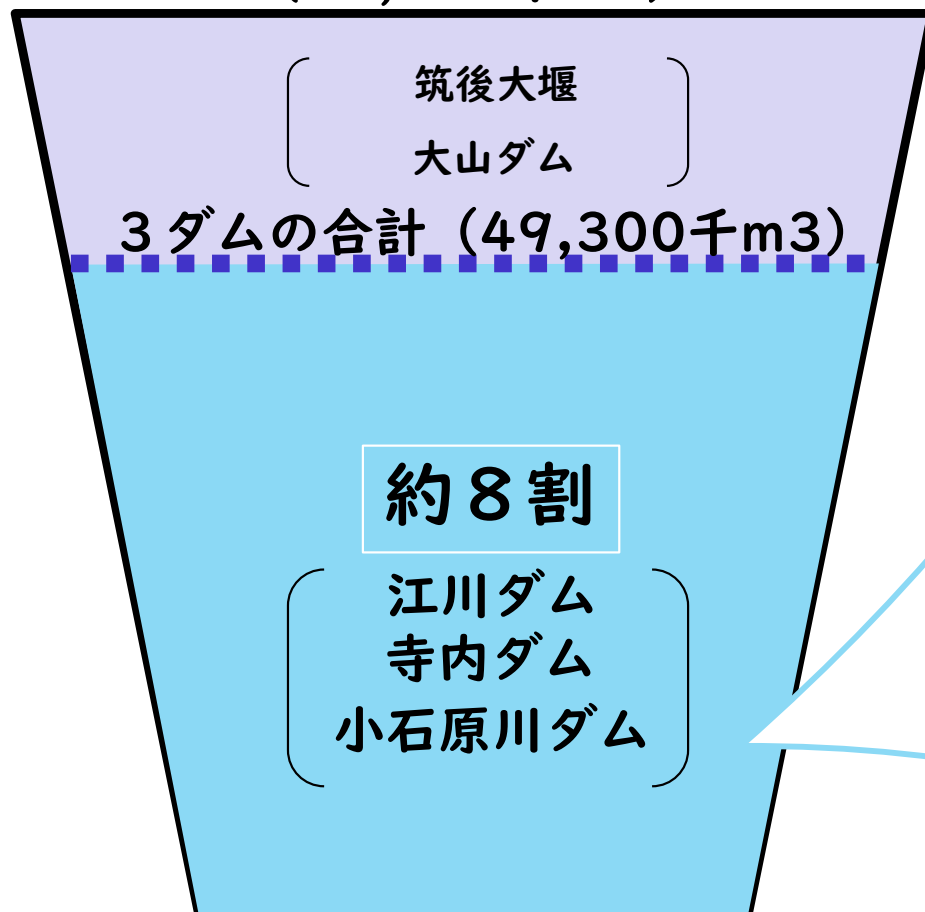
※平年値は、1991～2020年(30年間)の平均値、平均値は2013～2022(直近10年)の平均値。令和5年11月17日0時時点

○ 筑後川の水は農業用水のほか、工業用水、水道用水、発電用水に広域的かつ多目的に利用されている。



○ 筑後川水系の水資源機構管理ダムの利水容量（農業用水・都市用水・不特定用水）は、61,230千m³を有している。このうち、約8割（49,300千m³）を江川ダム・寺内ダム・小石原川ダムが占め、広域的な水瓶の役割を担っている。

水機構管理5施設の合計
(61,230千m³)

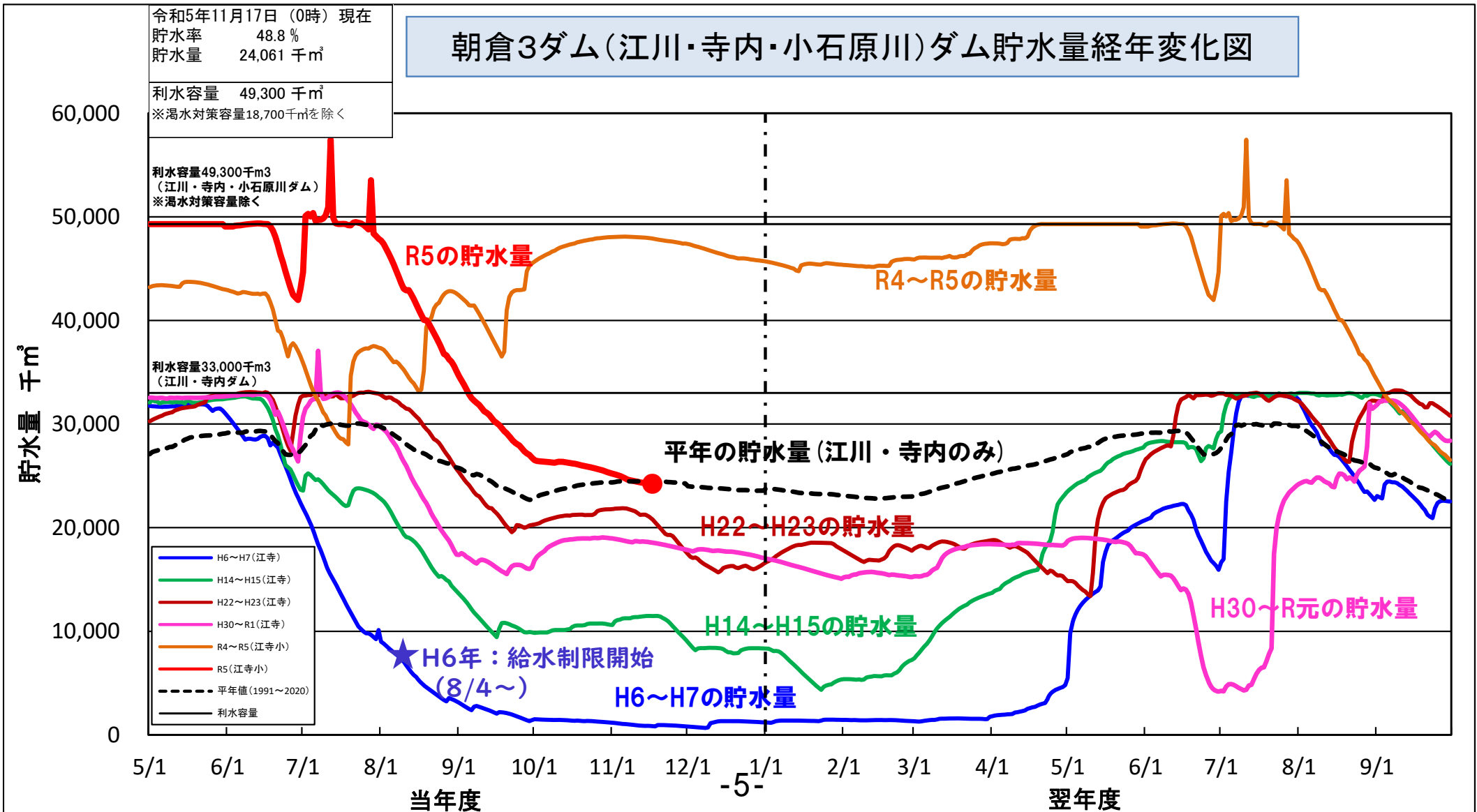


福岡市、朝倉市
福岡地区水道企業団
福岡県南広域水道企業団
佐賀東部水道企業団
鳥栖市
うきは市
両筑平野用水

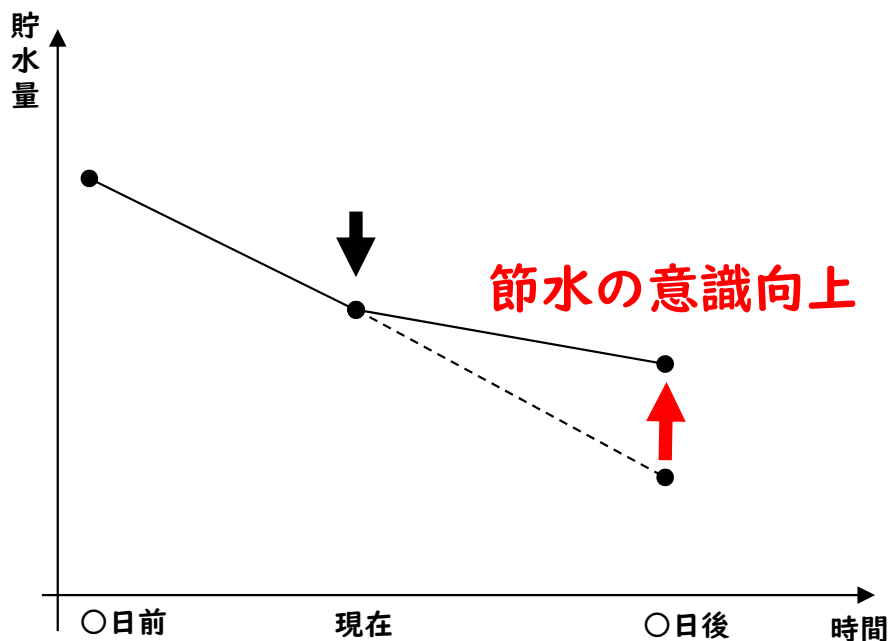
※ 濁水対策容量を除く

筑後川の水源地の状況①

- 筑後川本川の流況悪化により、ダムからの補給を断続的に実施中。
- 同時期の朝倉3ダムの貯水率は、過去最低。（小石原川ダム運用開始後：R3以降）
- 今後、まとまった雨が降らなければダムの貯水量がさらに減少していく。



- 市民生活や社会経済活動に支障をきたす『給水制限（時間断水）』をできる限り回避するには、早めの対応が肝心。
- 行政機関・水道事業者等のもとより、地域の一人一人の節水等の取り組みが、これからの事態の延命・緩和に効果を生む。
- 筑後川流域・関係地域で生活・活動されている皆で一緒に、限りある水資源をコントロールし、危機的な渇水を未然に回避する。



例えば・・・

※1リットル = 一般的な水道蛇口で5秒間程度。

※水利用者約350万人(想定)

一人一人が5秒間だけ水道利用を控えると、
 $350万人 \times 1リットル = 350万リットル \div 1000 = 3.5千m^3$
 の節水になる。

平常時

・気象の長期予報の内容
 ・ダム貯水率等の現状

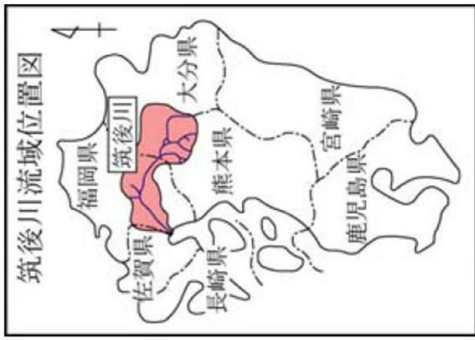
渇水段階	あらかじめの対応（平常時）
給水制限	—
町 国 村 都 道 道 府 府 県 県 市 市	<ul style="list-style-type: none"> ◆水資源開発施設の整備が必要な地域での水資源開発の取組 ◆雨水・再生水の利用促進 ◆水融通・応援給水体制の検討 ◆地下水保全・利用ルールの検討 ◆応援給水等の供給先の優先順位の設定の検討
者 ダ ム 水 等 道 の 施 事 業 設 者 管 理	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設の改良による利水機能の増強（ダムの嵩上げ等の再開発、貯水池掘削・浚渫による容量維持等） ◆複数ダムの統合運用など異常渇水時のダムの運用ルール設定 ◆緊急給水施設等の整備 ◆水融通・水輸送の事前準備
産 業 ・ 住 民 等	<ul style="list-style-type: none"> ◆節水、雨水・再生水の利用

渇水対応

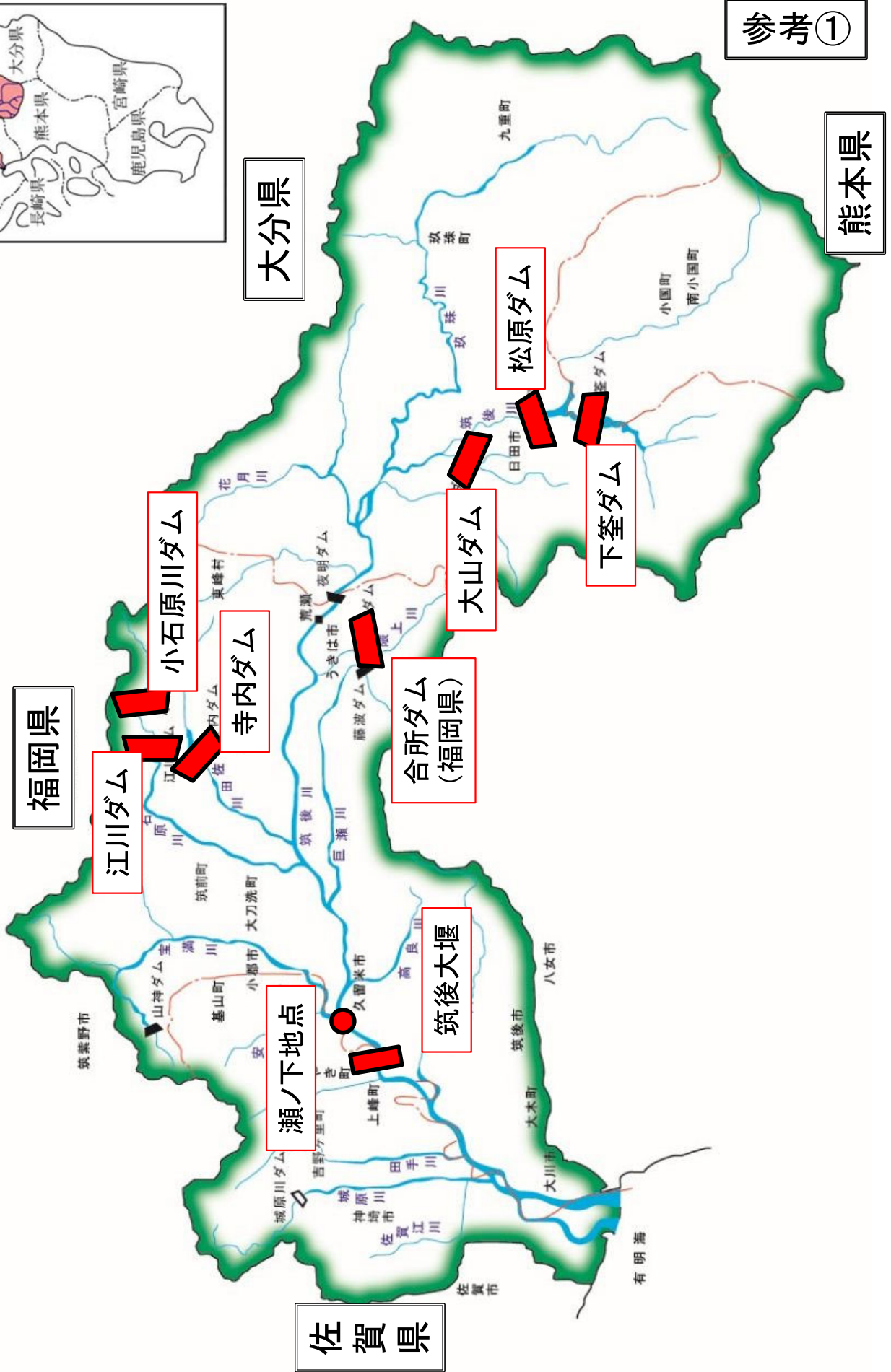
渇水対応の準備時	渇水時	深刻な渇水時	危機的な渇水時
<ul style="list-style-type: none"> ◆渇水対策本部等の体制の整備 ◆節水・渇水に関する広報 ◆広報・メディアとの連携 	<p>減圧給水</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆公共施設の節水（プール、公園の散水、噴水の中止等） ◆情報の提供・共有 	<p>時間断水</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆用途間転用（許水量の範囲内で転用） ◆水融通・水輸送や優先給水の調整 ◆自衛隊出動要請 	<p>長期断水</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆緊急病院等への緊急水の指定 ◆転院の支援 ◆衛生施設（トイレ）の確保
<ul style="list-style-type: none"> ◆海水淡水化施設、給水タンク、輸送のためのトラック、水備蓄（ペットボトル等）等の事前準備 ◆渇水対策本部等の体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ◆節水の呼び掛け ◆給水制限（減圧） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆水融通の調整 ◆給水制限（時間断水） ◆複数ダムの統合運用 	<ul style="list-style-type: none"> ◆広域的な水融通 ◆病院、福祉施設への優先給水 ◆緊急給水（ペットボトル等）
<ul style="list-style-type: none"> ◆一般家庭の節水（風呂、洗濯、洗車等の節水） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆農業用水の番水、反復利用 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活様式の変更 ◆工場の操業短縮 	<ul style="list-style-type: none"> ◆最低限の水利用

注)本イメージ図はシナリオの一例であり、想定される影響・被害、渇水対策は、各流域の特性等により異なる。

筑後川流域



参考①



本資料の数値は、速報値であるため、今後の調査で変わる可能性があります

ダムの貯水量

施設名	管理者	利水容量 (千m ³)	貯水量 (千m ³)	貯水率 (%)	備考
松原・下笠ダム (0時現在)		99,400 (99,400)	64,425	64.8 (64.8)	前日からの増減 236千m ³
松原ダム	国土交通省	47,100 (47,100)	30,105	63.9 (63.9)	32千m ³
下笠ダム	国土交通省	52,300 (52,300)	34,320	65.6 (65.6)	204千m ³
江川・寺内ダム 小石原川ダム (0時現在)		68,000	42,316	62.2	-39千m ³
江川ダム	水資源機構	24,000	17,356	72.3	36千m ³
寺内ダム	水資源機構	9,000	4,865	54.1	4千m ³
小石原川ダム	水資源機構	35,000	20,095	57.4	-79千m ³
大山ダム (0時現在)		11,000	8,690	79.0	前日からの増減 -34千m ³
大山ダム	水資源機構	11,000	8,690	79.0	-34千m ³

※ 松原・下笠ダムの10月からの補給量合計 千m³

注) 利水容量の下端の () 内は、有効貯水容量です。
貯水率の下端の () 内は、有効貯水容量に対する貯水率です。

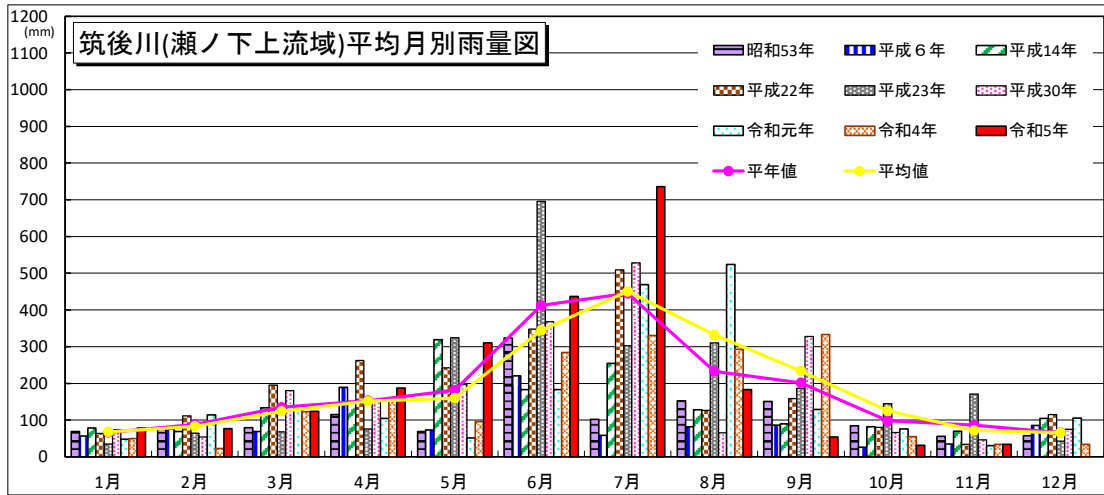
河川流量(m³/秒)

地点名	前日の日平均	当日の9時
瀬ノ下	45.5	59.3
大堰直下	45.0	

流域雨量(ミリ)

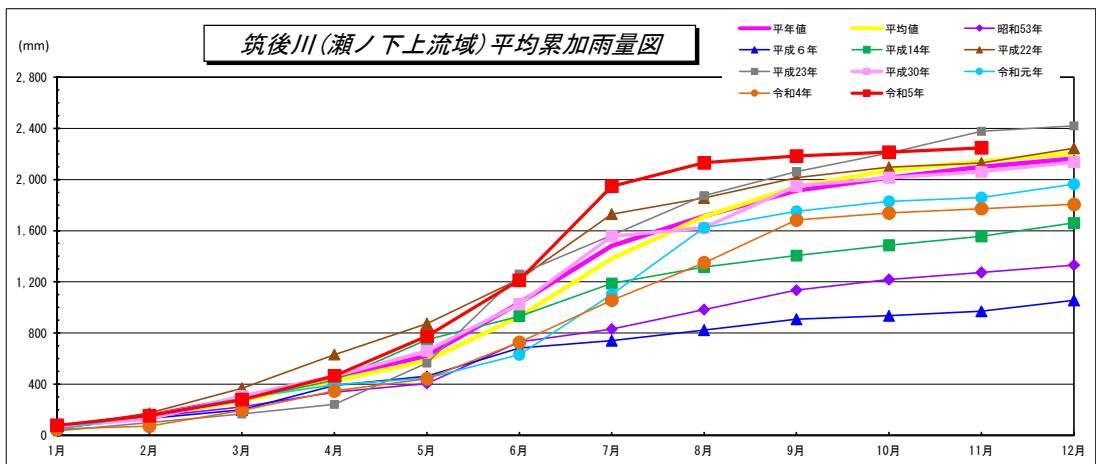
地点名	前日の雨量	11月の累計
瀬ノ下上流域	12.7	33.5
平年の月雨量	(11月)	86.6

筑後川水系 瀬ノ下上流域平均雨量



月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
平年値	66.2	87.9	134.7	152.9	181.5	412.5	445.1	232.6	201.3	98.0	86.6	65.4	2,164.8
平均値	67.8	82.9	123.9	151.2	159.4	344.5	450.3	331.8	233.6	124.9	72.0	64.9	2,207.2
昭和53年 (平年比)	68.0 102.8%	76.9 87.5%	78.9 58.6%	115.1 75.3%	68.2 37.6%	323.2 78.4%	102.0 22.9%	152.3 65.5%	150.1 74.6%	84.0 85.7%	55.6 64.2%	57.4 87.7%	1,331.7 61.5%
平成6年 (平年比)	56.6 85.6%	75.4 85.8%	68.5 50.8%	188.7 123.4%	72.8 40.1%	220.3 53.4%	58.3 13.1%	82.1 35.3%	26.3 42.8%	34.3 26.8%	39.6 45.3%	85.5 130.6%	1,055.0 48.7%
平成14年 (平年比)	77.6 117.3%	68.7 78.1%	133.6 99.2%	150.7 98.6%	319.0 175.8%	182.8 44.3%	254.4 57.2%	128.0 55.0%	89.6 44.5%	81.9 83.5%	69.5 80.2%	104.8 160.1%	1,660.6 76.7%
平成22年 (平年比)	63.3 95.7%	111.1 126.4%	194.9 144.7%	262.0 171.4%	242.0 133.4%	347.4 84.2%	509.3 114.4%	125.8 54.1%	158.8 78.9%	80.6 82.2%	33.2 38.3%	114.9 175.6%	2,243.3 103.6%
平成23年 (平年比)	34.5 52.2%	64.3 73.1%	67.7 50.2%	76.0 49.7%	324.2 178.7%	695.3 168.6%	302.4 67.9%	309.9 133.2%	186.8 92.8%	144.3 147.2%	171.1 197.5%	42.3 64.6%	2,418.8 111.7%
平成30年 (平年比)	73.9 111.7%	54.0 61.4%	180.6 134.0%	154.6 101.1%	197.1 108.6%	368.4 89.3%	528.1 118.6%	65.2 28.0%	327.3 162.6%	65.6 66.9%	46.1 53.2%	74.7 114.1%	2,135.6 98.7%
令和元年 (平年比)	47.6 72.0%	114.2 129.9%	129.2 95.9%	104.7 68.5%	51.5 28.4%	182.8 44.3%	469.5 105.5%	523.7 225.1%	129.1 64.1%	76.0 77.5%	30.5 35.2%	105.2 160.7%	1,964.0 90.7%
令和4年 (平年比)	48.9 73.9%	22.4 25.5%	123.0 91.3%	153.0 100.1%	95.7 52.7%	284.1 68.9%	330.2 74.2%	292.7 125.8%	333.0 165.4%	55.3 56.4%	33.5 38.7%	34.0 52.0%	1,805.8 83.4%
令和5年 (平年比)	78.4 118.5%	77.0 87.6%	123.7 91.8%	187.1 122.4%	310.3 171.0%	436.4 105.8%	735.3 165.2%	182.3 78.4%	53.3 26.5%	30.6 31.2%	33.5 38.7%	0.0 0.0%	2,247.9 103.8%

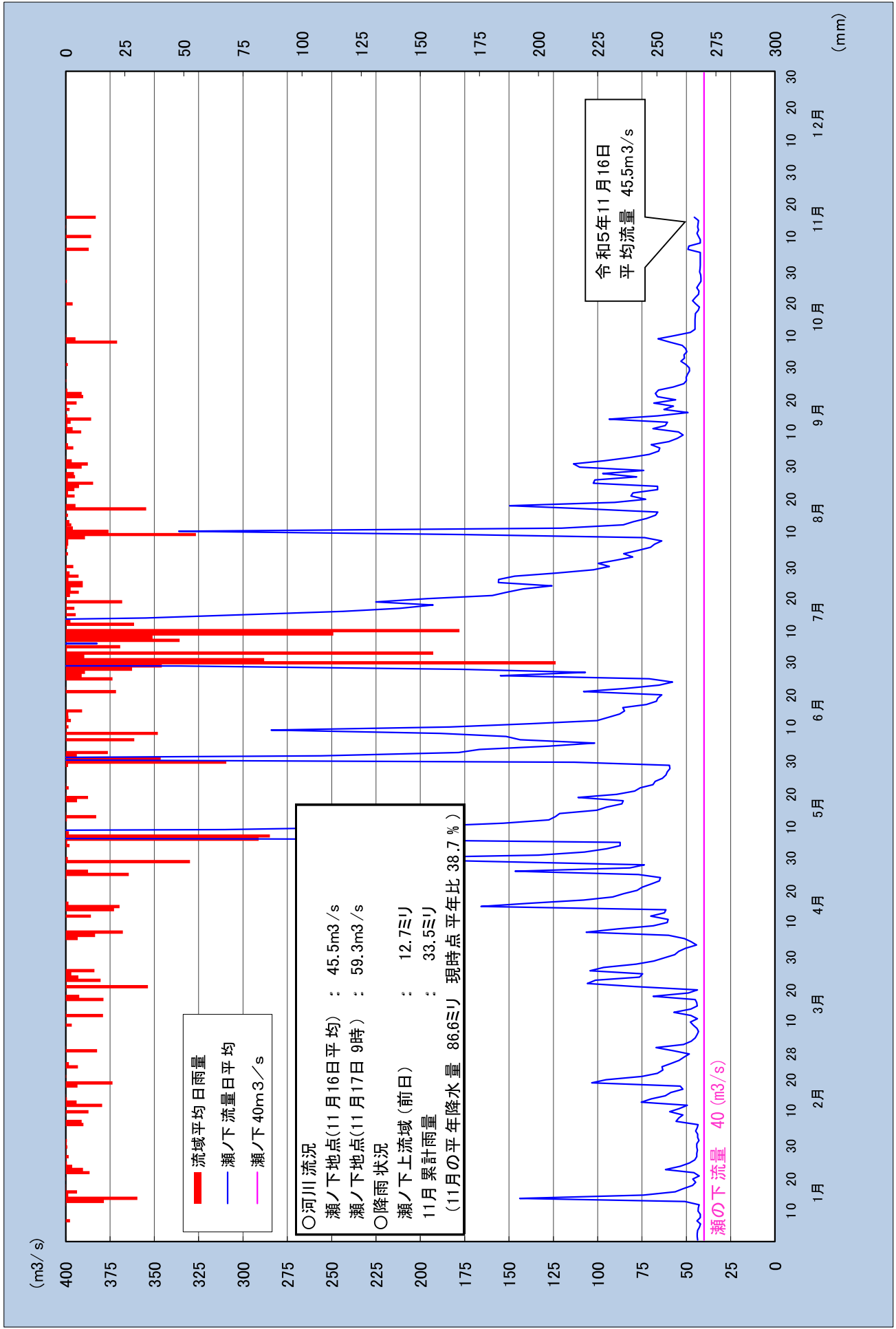
※平年値は、1991～2020年(30年間)の平均値、平均値は2013～2022(直近10年)の平均値



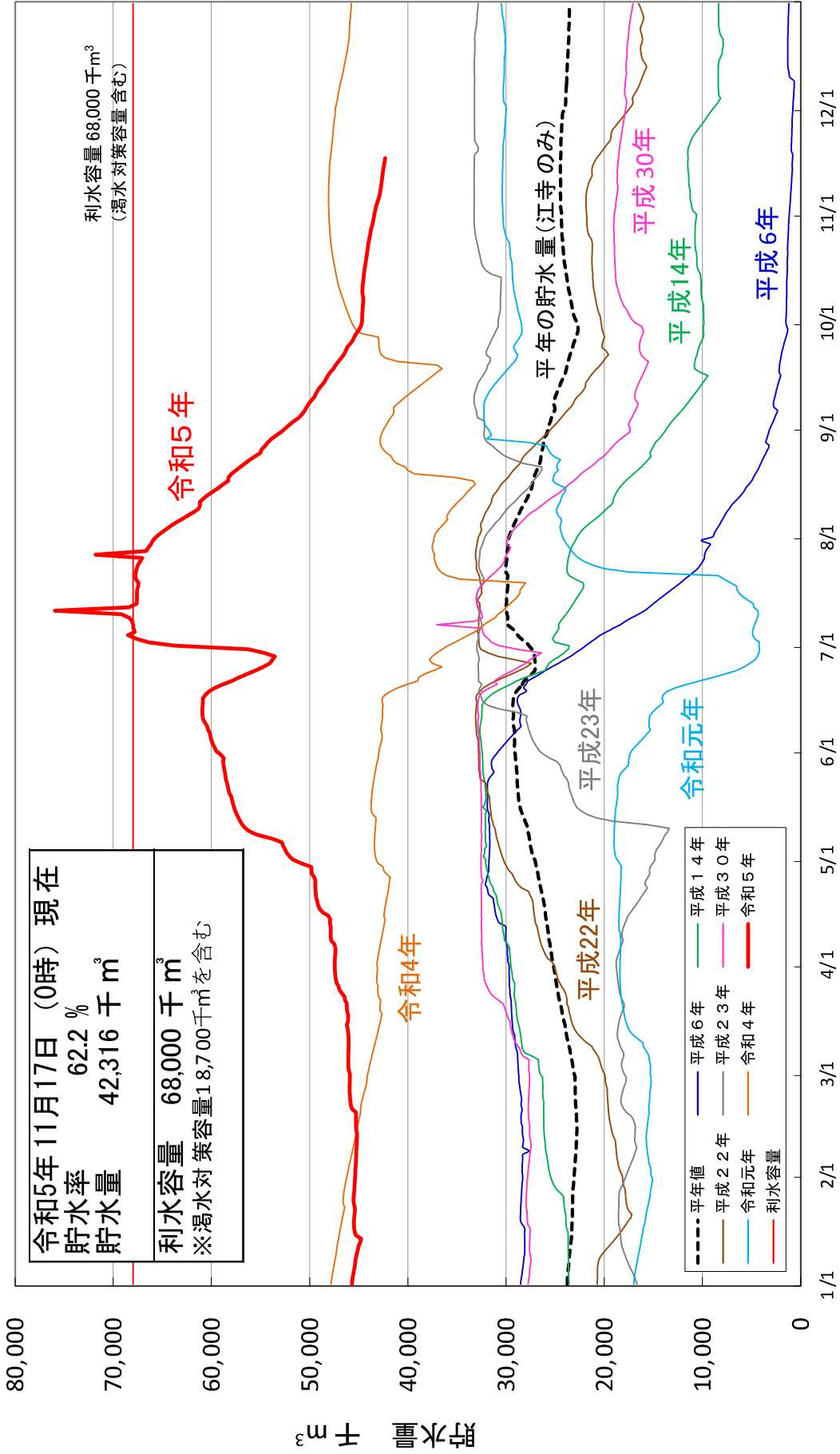
月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
平年値	66.2	154.1	288.8	441.7	623.1	1,035.6	1,480.7	1,713.3	1,914.7	2,012.7	2,099.3	2,164.8	2,164.8
平均値	67.8	150.7	274.6	425.8	585.2	929.7	1,380.0	1,711.8	1,945.4	2,070.3	2,142.2	2,207.2	2,207.2
昭和53年 (平年比)	68.0 102.8%	144.9 94.1%	223.8 77.5%	338.9 76.7%	407.1 65.3%	730.3 70.5%	832.3 56.2%	984.6 57.5%	1,134.7 59.3%	1,218.7 60.6%	1,274.3 60.7%	1,331.7 61.5%	1,331.7 61.5%
平成6年 (平年比)	56.6 85.6%	132.0 85.7%	200.5 69.4%	389.2 88.1%	462.0 74.1%	682.3 65.9%	740.6 50.0%	822.7 48.0%	908.9 47.5%	935.2 46.5%	969.5 46.2%	1,055.0 48.7%	1,055.0 48.7%
平成14年 (平年比)	77.6 117.3%	146.3 95.0%	279.9 96.9%	430.6 97.5%	749.6 120.3%	932.4 90.0%	1,186.8 80.1%	1,314.8 76.7%	1,404.4 73.3%	1,486.3 73.8%	1,555.8 74.1%	1,660.6 76.7%	1,660.6 76.7%
平成22年 (平年比)	63.3 95.7%	174.4 113.2%	369.3 127.9%	631.3 142.9%	873.3 140.1%	1,220.7 117.9%	1,730.0 116.8%	1,855.8 108.3%	2,014.6 105.2%	2,095.2 104.1%	2,128.4 101.4%	2,243.3 103.6%	2,243.3 103.6%
平成23年 (平年比)	34.5 52.2%	98.8 64.1%	166.5 57.7%	242.5 54.9%	566.7 90.9%	1,262.0 121.9%	1,564.4 105.7%	1,874.3 109.4%	2,061.1 107.6%	2,205.4 109.6%	2,376.5 113.2%	2,418.8 111.7%	2,418.8 111.7%
平成30年 (平年比)	73.9 111.7%	127.9 83.0%	308.5 106.8%	463.1 104.9%	660.2 105.9%	1,028.6 99.3%	1,556.7 105.1%	1,621.9 94.7%	1,949.2 101.8%	2,014.8 100.1%	2,060.9 98.2%	2,135.6 98.7%	2,135.6 98.7%
令和元年 (平年比)	47.6 72.0%	161.8 105.0%	291.0 100.8%	395.7 89.6%	447.2 71.8%	630.0 60.8%	1,099.5 74.3%	1,623.2 94.7%	1,752.3 91.5%	1,828.3 90.8%	1,858.8 88.5%	1,964.0 90.7%	1,964.0 90.7%
令和4年 (平年比)	48.9 73.9%	71.3 46.3%	194.3 67.3%	347.3 78.6%	443.0 71.1%	727.1 70.2%	1,057.3 71.4%	1,350.0 78.8%	1,683.0 87.9%	1,738.3 86.4%	1,771.8 84.4%	1,805.8 83.4%	1,805.8 83.4%
令和5年 (平年比)	78.4 118.5%	155.4 100.9%	279.1 96.6%	466.2 105.6%	776.5 124.6%	1,212.9 117.1%	1,948.2 131.6%	2,130.5 124.3%	2,183.8 114.1%	2,214.4 110.0%	2,247.9 107.1%	#N/A	2,247.9 103.8%

※平年値は、1991～2020年(30年間)の平均値、平均値は2013～2022(直近10年)の平均値

瀬ノ下日平均流量・瀬ノ下上流域平均雨量(速報値)



3ダム(江川・寺内・小石原川)ダム貯水量経年変化図

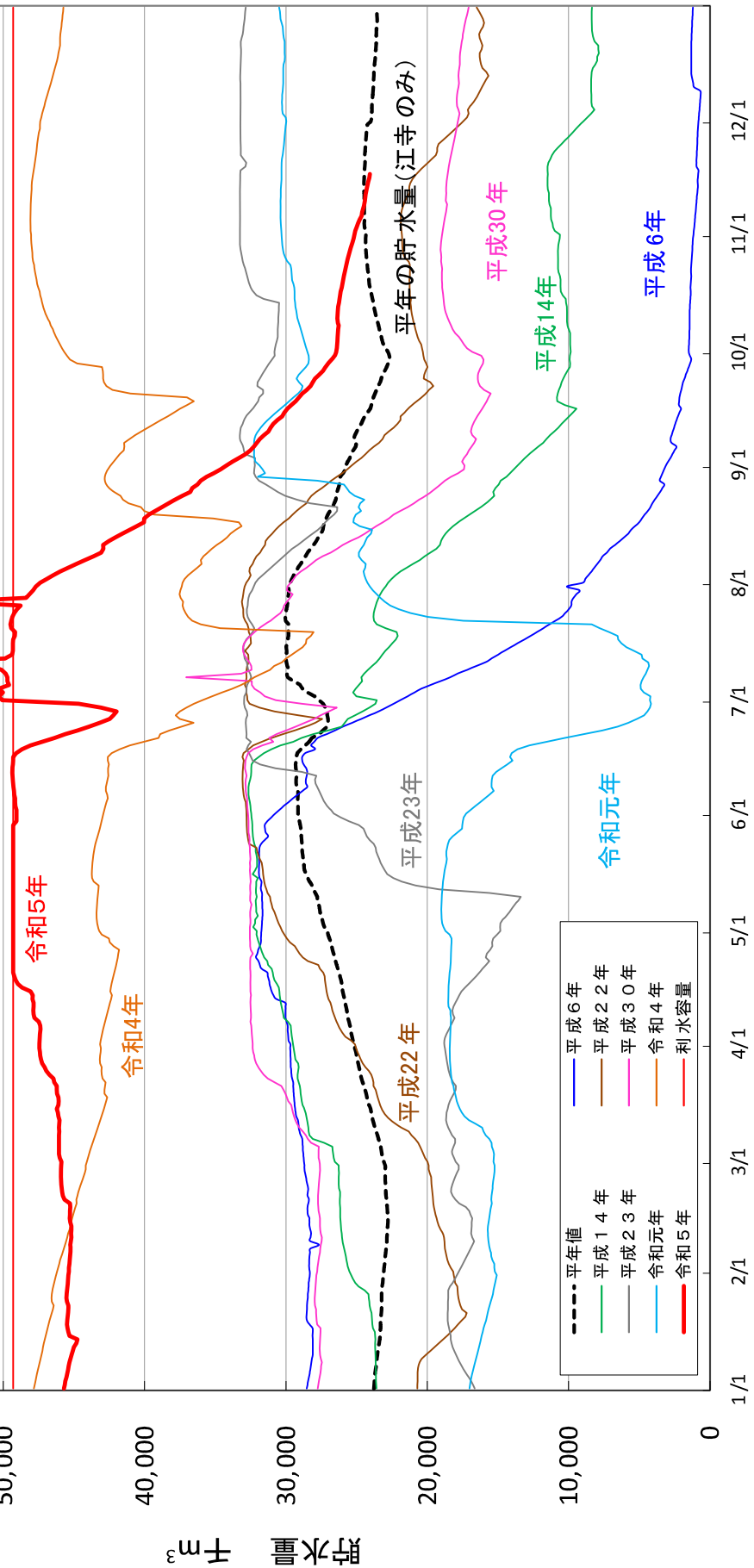


※平年値は、1991～2020年(30年間)の平均値(江川・寺内ダムのみ)
※令和2年1月1日からは小石原川ダムを含めたデータとしている。

3ダム（江川・寺内・小石原川）ダム貯水量経年変化図

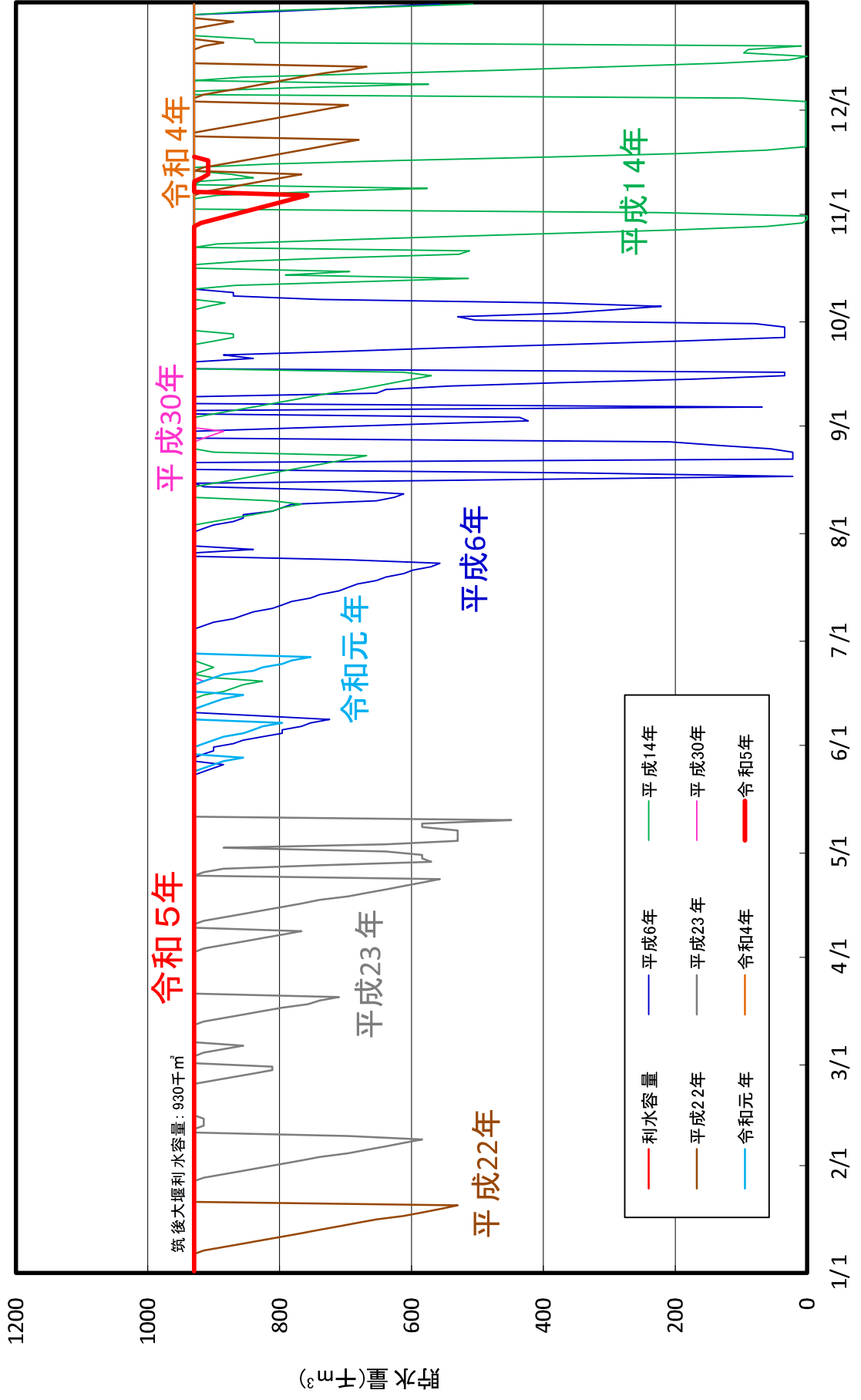
令和5年11月17日（0時）現在
 貯水率 48.8%
 貯水量 24,061 千m³
 利水容量 49,300 千m³
 ※ 渴水対策容量18,700千m³を除く

利水容量49,300千m³
 (渴水対策容量除く)

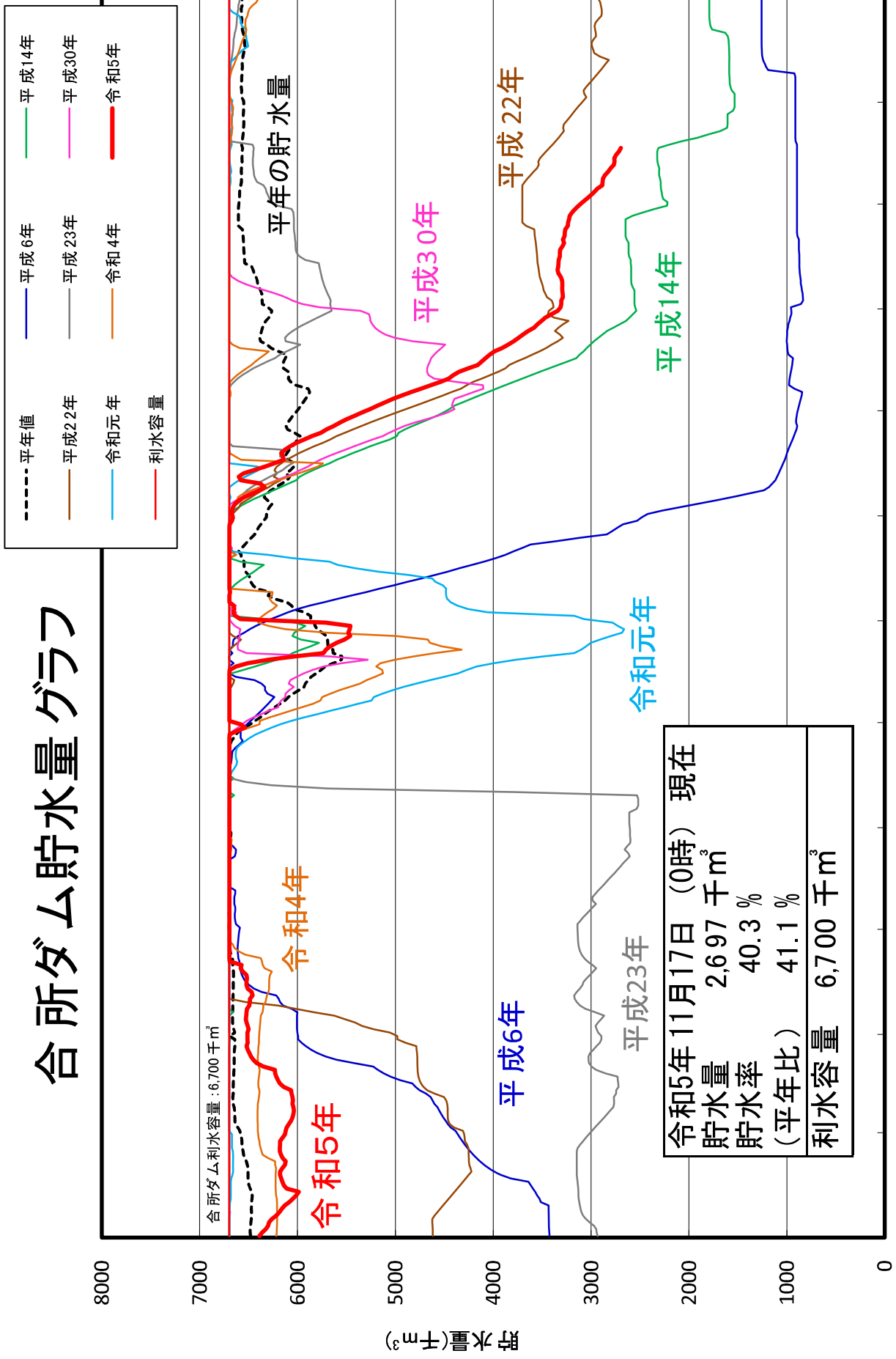


※平年値は、1991～2020年(30年間)の平均値(江川・寺内ダムのみ)
 ※令和2年1月1日からは小石原川ダムを含めたデータとしている。

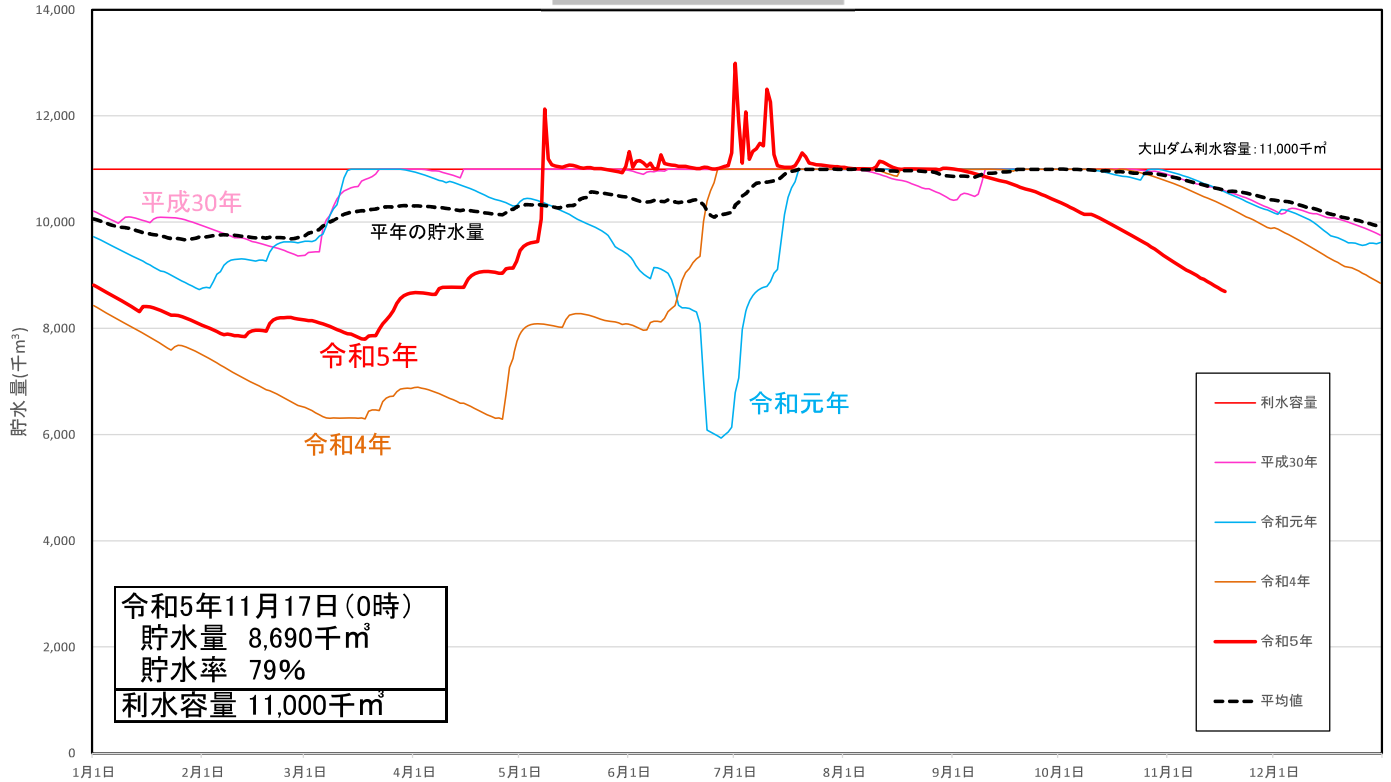
筑後大堰貯水量グラフ



合所ダム貯水量グラフ

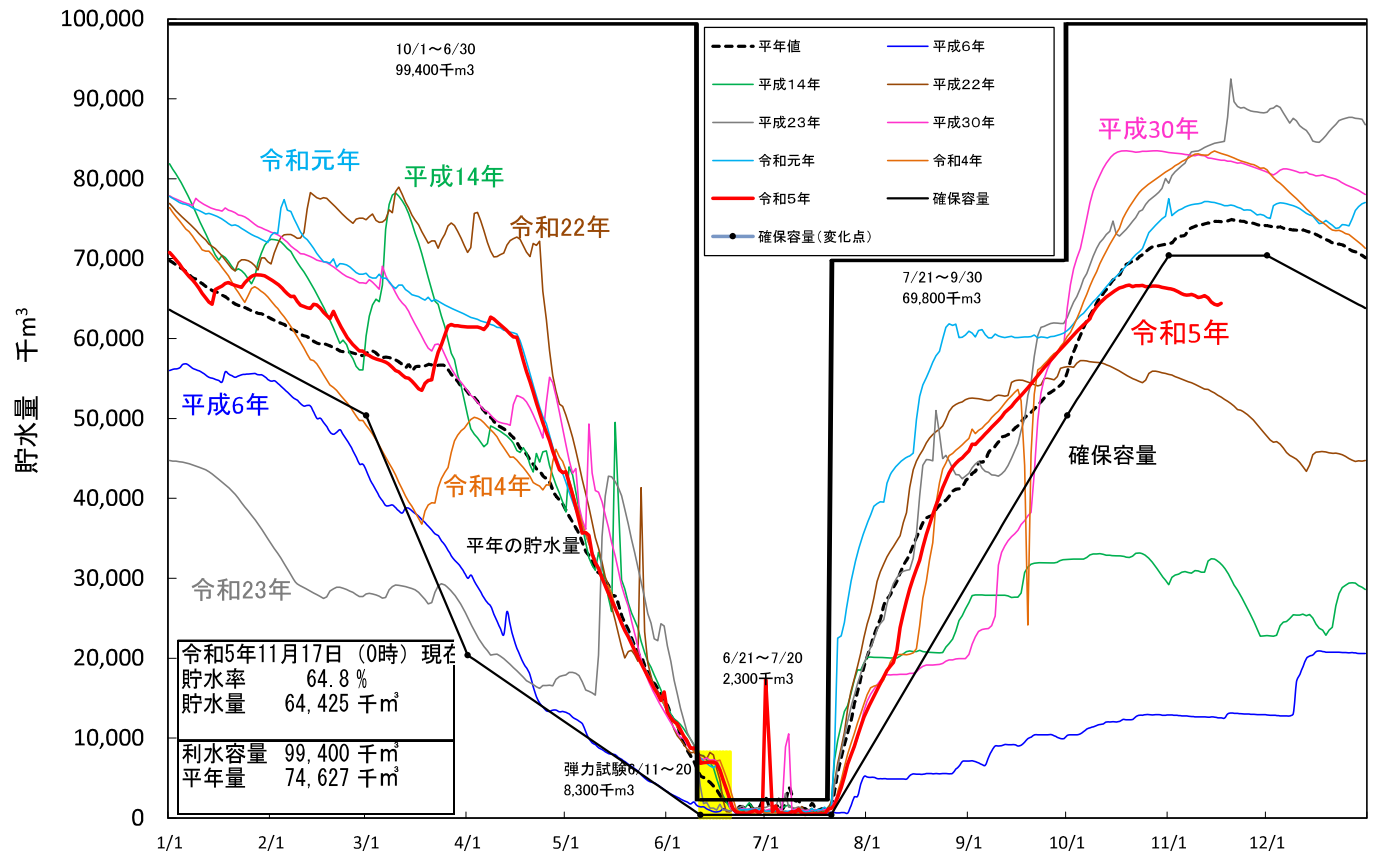


大山ダム貯水量グラフ



※平均値は、9か年（H26～R4）の平均の値

松原・下笠ダム貯水量経年変化図



※平年値は、1991～2020年(30年間)の平均値

向こう1か月の天候の見通し 九州北部地方（山口県含む）（11/18～12/17）

予報のポイント

- 向こう1か月の気温は、期間の後半を中心に寒気の影響を受けにくいいため、平年並か高いでしょう。
- 大陸からの高気圧に覆われやすいため、向こう1か月の降水量は少なく、日照時間は多い見込みです。

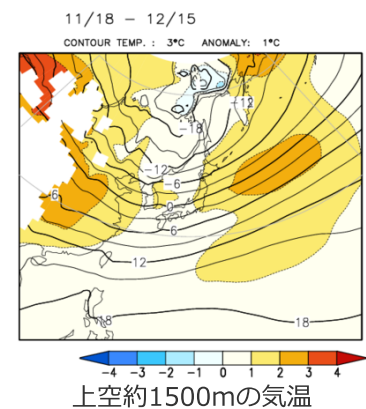
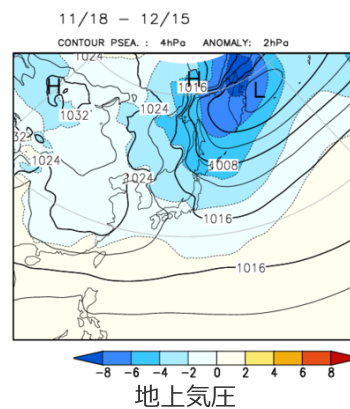
1か月の平均気温・降水量・日照時間

	平均気温（1か月）	降水量（1か月）	日照時間（1か月）
九州北部地方（山口県含む）	低20 並40 高40% 平年並か高い見込み	少50 並30 多20% 少ない見込み	少20 並30 多50% 多い見込み
数値は予想される出現確率（%）です	<p>平均気温（1か月）</p> <p>低い確率（%） 50 40 40 50 高い確率（%） 平年並も40</p>	<p>降水量（1か月）</p> <p>少ない確率（%） 50 40 40 50 多い確率（%） 平年並も40</p>	<p>日照時間（1か月）</p> <p>少ない確率（%） 50 40 40 50 多い確率（%） 平年並も40</p>

数値予報モデルによる予測結果

1か月平均の地上気圧（左図）は、オホーツク海で平年より低く、北日本日本海側を中心に低気圧の影響を受けやすいですが、九州北部地方では、期間の前半を中心に大陸からの高気圧に覆われやすい見込みです。

上空約1500mの気温（右図）は、中国大陸や日本のはるか東を中心に高く、北日本や東日本を中心に寒気の影響を受けにくいでしょう。



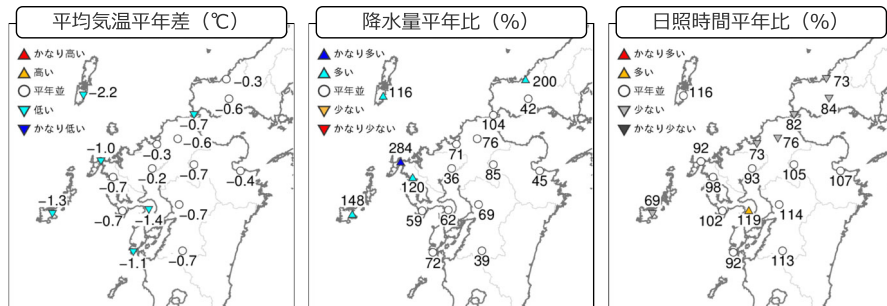
季節予報では、よく似た初期値から出発した多数の数値予報結果を利用します（アンサンブル予報）。多数の結果の平均（上図など）から大気の状態を判断し、また結果のパラツキ具合から予報の信頼度や確率を計算します。

	平均気温（1週目） 11/18～11/24	平均気温（2週目） 11/25～12/01	平均気温（3～4週目） 12/02～12/15
週別の天候	気圧の谷や寒気の影響で雨の降る日もありますが、大陸からの高気圧に覆われやすいため、平年に比べ晴れの日が多いでしょう。	大陸からの高気圧に覆われやすいため、平年に比べ曇りや雨の日が少ないでしょう。	平年と同様に曇りや雨の日が多いでしょう。
九州北部地方（山口県含む）	低20 並 50 高30% 平年並 の見込み	低20 並 50 高30% 平年並 の見込み	低20 並30 高 50 % 高い 見込み
数値は予想される出現確率（%）です			

明日から1週間の、日別の天気や気温などは、週間天気予報 (<https://www.jma.go.jp/bosai/forecast/>) を参照してください。

季節予報は、予測の確からしさに応じて、気温や降水量などを「低い（少ない）、平年並、高い（多い）」となる確率で表しています。「平年並」がどの程度の値になるのかについては、参考資料 (<https://www.data.jma.go.jp/cpd/longfcst/sankou/kyuhoku1.html>) をご覧ください。文章による解説については、確率の大きさに応じた言葉で表現しています。詳しくは本資料末尾の「参考（[確率予報の解説](#)）」をご覧ください。

最近1週間の天候経過



(実況) 11/09～11/15	平均気温平年差	降水量平年比	日照時間平年比
九州北部地方（山口県含む）	-0.8℃（低い）	96%（平年並）	95%（平年並）

参考

確率予報の解説（ここでは確率予報を次のような言葉で解説しています）

出現確率（低い（少ない）：平年並：高い（多い））	解説
高い（多い）確率が50%以上	高い（多い）見込み
(20 : 40 : 40)	平年並か高い（多い）見込み
平年並の確率が50%以上	平年並の見込み
(40 : 30 : 30) (30 : 40 : 30) (30 : 30 : 40)	ほぼ平年並の見込み
(40 : 40 : 20)	平年並か低い（少ない）見込み
低い（少ない）確率が50%以上	低い（少ない）見込み